

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成29.4.12 第193回国会第5号

4月12日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・山本国務大臣、萩生田内閣官房副長官、義家文部科学副大臣、齋藤農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

勝 俣 孝 明君（自民）

- ・企業版ふるさと納税制度を利用した奨学金返済支援事業により、地元を離れた若者が地元に戻って就職した実績及び若者が地元に戻ってくるようにするために更なるインセンティブを付与する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方からの若者の流出を食い止める観点から、ICTを活用し充実した教育環境を提供するなど、子どもを地方都市で育てるためのインセンティブを付与している具体的事例及び政府における取組について、文部科学省に伺いたい。

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・これまで措置した地方創生関係の交付金制度について、内閣府に伺いたい。
- ・平成26年度補正予算に計上された地方創生先行型交付金を活用して実施された事業の効果検証結果及び今後の地方創生関係の交付金の活用による事業の効果検証の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

武 正 公 一君（民進）

- ・獣医学部の新設認可は50年ぶりのものであるが、加計学園の獣医学部の新設を認可するまでの経緯について、大臣に伺いたい
- ・国民への説明責任を徹底するためにも、政と官の在り方について、見直しを行うべきであると考えているが、大臣及び萩生田内閣官房副長官の見解を伺いたい。
- ・歴史的公文書等に該当しない行政文書は1年以上の保存期間を設定する必要はなく、公文書管理制度の対象とならない問題を抱えており、制度の見直しが必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

宮 崎 岳 志君（民進）

- ・獣医学部の新設に係る特区の提案は広域的に獣医師系養成大学等の存在しない地域に限ることとしたいわゆる空白地しぼりは、平成28年10月17日から同年11月9日までの間において、誰の提案により、どのようなプロセスを経て決裁されたものであるのか、大臣に確認したい。
- ・平成28年11月9日までの間における大臣と日本獣医師会における調整内容について、大臣に確認したい。
- ・学校の授業において「我が闘争」、「戦陣訓」及び「軍人勅諭」等の朗読をさせること、又は道徳の授業でこれらを教材として使用することについて、義家文部科学副大臣の見解を伺いたい。

横 山 博 幸君（民進）

- ・平成29年度の地方創生推進交付金に係る運用弾力化の具体的な内容について、内閣府に確認したい。
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関し、寄附企業と地方自治体の癒着が疑われないよう透明性を確保する取組の必要性について、内閣官房の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・構造改革特区において、株式会社が学校経営に参入することの是非について、大臣及び義家文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・同一の都道府県内における都道府県立病院と市立病院の併存が、いわゆる二重行政として無駄であると指摘された例があるかについて、厚生労働省に確認したい。
- ・大阪市立住吉病院廃止に伴う病院再編計画が、結果として地域医療に空白を生じさせた問題について、適切に対処するよう大阪府に指導すべきではないか、厚生労働省に確認したい。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・外国人技能実習制度に関し、技能実習生の失踪率が高いという現状が生じた原因について分析を行っているのか、また、こうした現状にどのような対策をとっているのか、法務省の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区における外国人材の活用の拡大については慎重に考えるべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。